

様式第二号の八 (第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書	
平成29年 5月29日	
前橋市長 山本 龍 様	
提出者	
住所 前橋市筑井町456番地の11 氏名 ヤマヨセメント株式会社 群馬中央生コン前橋 代表取締役 山口 隆義 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 027-266-3544 担当者 工場長 垣内 和彦	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	ヤマヨセメント(株) 群馬中央生コン前橋
事業場の所在地	群馬県前橋市筑井町456番地の11
計画期間	平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	製造業 (E21 窯業・土石製品製造業)
② 事業の規模	4, 5億円 (平成28年度売上高)
③ 従業員数	7人
④ 産業廃棄物の一連の処理工程	生コン納入現場からの戻りコン及びプラント洗浄による骨材及びスラッジ等の固まった物を小割りにした、コンクリートがらを再生処理を目的とした中間処理業者に処理を委託し、再生後売却される。

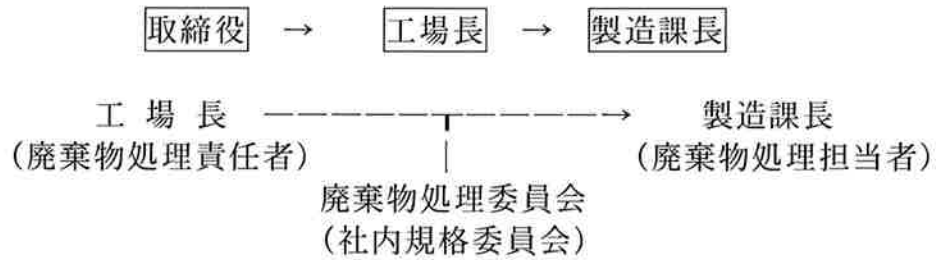
(日本工業規格 A列4番)



(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（ 28 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートがら	
	排出量	3429 t	t
	(これまでに実施した取組) これまで余剰生コンクリートは、協力工場に運搬しブロックを製造出来る分があったが、26年度より自工場での処理のみになり、昨年に続き1500t未滿を上回ってしまった。		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートがら	
	排出量	2000 t	t
	(今後実施する予定の取組) ・購入者に余剰注文の削減のお願い。 ・連絡ミス及び不良品等による持帰りの抑制 ・作業手順のミス等による不良品発生抑制		

産業廃棄物の分別に関する事項

① 現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) コンクリートがらは、小割りにするが分別は出来ないため、そのままの状態です。中間処理業者に委託する。
② 計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 同上

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（ 28 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートがら	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	— t	t
	(これまでに実施した取組) なし。		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートがら	
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	— t	t
	(今後実施する予定の取組) 自社で再利用するのは検討しているが現実には困難である。		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（ 28 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートがら	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	— t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	— t	t
	(これまでに実施した取組) なし。		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートがら	—
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) 自社で中間処理を行うのは困難である。		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
① 現状	【前年度（ 28 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートがら	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	— t	t
	(これまでに実施した取組) なし。		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートがら	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	— t	t
	(今後実施する予定の取組) なし。		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（ 28 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートがら	
	全処理委託量	3429 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	— t	t
	再生利用業者への処理委託量	3429 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	— t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	— t	t
	(これまでに実施した取組) 再生骨材生産の業者選定、処理の委託を行っている。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートがら	
	全処理委託量	2000 t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	— t	t
	再生利用業者への 処理委託量	2000 t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	— t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	— t	t
	<p>(今後実施する予定の取組)</p> <p>自社で中間処理及び再生を行なうことは困難であるため、前年度同様に中間処理業者に委託を行うが、極力発生量を少なくなるように努力する。</p>		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「一」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。